

東北港湾の8年間の復旧・復興の取組とこれからの復興に向けて

今年で、東日本大震災から8年が経過します。改めまして、震災で亡くなられた方々にお悔やみを申し上げるとともに、今なお厳しい環境下で過ごされている方々に心よりお見舞い申し上げます。

東北地方整備局港湾空港部では、「東北港湾の復旧・復興基本方針」に基づき、港湾管理者等と共に港湾施設の復旧工事に取り組んで参りました。主要な岸壁及び防波堤は平成 25 年度までに復旧し、平成 29 年 3 月には大船渡港湾口防波堤が、そして平成 30 年 3 月には残る相馬港沖防波堤と釜石港湾口防波堤が完成し、直轄港湾災害復旧事業で行う全ての施設の復旧が完了するに至りました。また、各港湾管理者や海岸管理者にて実施中の港湾施設や防潮堤の復旧事業についても、鋭意工事が進められています。

この他、震災を教訓とした取り組みとして、東北の主要港湾全てにおいて、非常災害時にも港湾機能の確保と迅速な回復を図るための港湾機能継続計画(港湾BCP)を策定しました。さらに、広域かつ大規模な災害が発生した場合、相互にバックアップ機能を果たしつつ、東北全体として必要な港湾機能を確保するとともに、失われた機能を早期に回復するための東北広域港湾機能継続計画(東北広域港湾BCP)を平成 24 年に策定し、これらがしっかりと機能するよう平成 26 年から各港にて訓練を実施するなど、災害対応力強化に取り組んでいるところです。

また、復旧事業のみならず、震災後から着手した新たなプロジェクトを含む復興事業も、各港において展開しています。さらに、復興道路や復興支援道路等の高規格道路網の整備進捗とも相まって、有機的な物流網の形成が進み、地域経済への効果も現れてきています。東北地方整備局管内の港湾における総取扱貨物量は、ここ数年、震災前よりも高い水準で推移しており、コンテナ取扱貨物量は、過去最高を更新し続けています。さらに、クルーズ船の寄港回数も年々記録を更新し、平成 30 年は過去最高の 80 回を記録するなど、港に活気と賑わいが戻ってきています。

「東日本大震災からの復興なくして日本の再生はない」との政府方針の基、港湾空港部は、これからも東北地方の未来に向け、復興事業を推進して参ります。

東北地方整備局 港湾空港部長 酒井 浩二